

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	906	上野市駅前地区市街地再開発事業	会計	01	一般会計	
基本	27	秩序の中にもにぎわいのある都市空間をつくる	款	08	土木費	
策			4	市街地再開発事業の推進	項目	04
				02	市街地整備推進費	
			細目	104	市街地再開発事業	
			細々目	01	駅前地区市街地再開発事業	
基本計画該当頁			117		行革大綱の重点事項番号	
担当部課	コード	530510	評価者	田中 秀樹	連絡先	22 - 9825 (内線) 2820
	名称	建設部都市計画課市街地再開発室	氏名			

事業の計画・内容	
対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
権利者及びテナント 市民及び来訪者 市民 施設建築物 (対象件数)	施設建築物の実容積率の拡大により、整備可能な施設床面積が増大し、収益力が向上する。 駅前広場、幹線道路、区画街路、駐車場、駐輪場等の整備により交通の利便性が向上する。 商業床の整備により、買い物の利便性が向上する。 生涯学習センター、保健センター等公共施設整備の整備により、公共サービスが向上する。 施設建築物の不燃化、強度向上により、防災性が向上する。
根拠法令・要綱等 都市計画法、市街地再開発法	
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 23 年度
関連事業	
本年度事業内容	・施設建築物等基本設計(H17繰越) ・事業計画・資金計画作成業務(H17繰越) ・地盤調査業務(H17繰越) ・確定測量業務(H17繰越) ・コーディネート業務
状況変化等	

整備内容	運営体制
1 建設用地 伊賀市上野丸之内 2 建設面積(延床面積) 約10,100㎡ 3 規模・構造 地上5階(一部機械室6階)地下1階、鉄筋コンクリート造 4 総事業費 5,600,000 千円	1 運営主体 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等 委託先 (未定) 2 配置(予定)人員 未定 人 3 年間運営費 未定 千円 4 市内の類似施設 なし

事業種別	継続	補助	事業類型	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績		活動指標		実績値		目標値	
活動指標	単位	H17	H18	H19	H20	H19	H20
権利者との合意形成の確立	目標						
	実績						
進捗率	目標						
	実績	1.91%	4.75%	13.51%	25.23%		

評価指標		事業の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位		実績値		目標値	
事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18	H19	H20	H19	H20	H19	H20	
権利者との合意形成の確立	事業に対し、ご理解いただけない権利者があり、全員の同意が必要不可欠である。		目標	目標	100%						
進捗率	事業費ベース	%	目標	目標	13.51%	25.23%					
			実績	実績	1.91%	4.75%					

評価		評価項目		ポイント		評価項目についてのコメント	
必要性	4	当再開発事業区域には、駅前広場、産業会館等市の所有する土地が多く、また、施設建築物(再開発ビル)には、公共公益施設の導入を計画していること、さらに、駅前広場・市道・県道も併せて整備することから、伊賀市が事業主体となり、中心市街地の活性化、都市の再生を推進するための先導的なプロジェクトとして、都市拠点の形成を図るべく整備する。					
有効性	3	当事業により、新しい街の顔づくり、駅前広場など市民交流の拠点 情報・観光・地場産業の拠点 都市防災機能の強化を形成することにより、街中への賑わいを呼び戻せることから、中心市街地の活性化を図ることができる。					
達成度	3	権利者の一部であるが、事業に理解いただけない方のご理解を得ることができた。					
効率性	3	調査業務等において、一般競争入札により、コスト縮減が図れた。					

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	平成20年度以降、土地建物補償費、施設建築費、公共施設整備費等多大な費用が要するため、現在の一般会計補助金(道路特別会計補助金共)から、補助率の高い「まちづくり交付金」を活用し、一般財源の負担軽減を図る。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容					平成18年度 決算内容					平成19年度 計画内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容														
		18	19	20	21	22	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額												
委託	↔						調査設計計画費			(千円) 104,695	調査設計計画費			(千円) 102,870	調査設計計画費			(千円) 27,046	調査設計計画費			(千円) 20,000	調査設計計画費			(千円) 64,800	調査設計計画費			(千円) 97,400	調査設計計画費			(千円) 20,414												
							事務費			2,325	補償費			50,072	補償費			449,639	補償費			428,000	施設建築物整備費			1,445,000	土地整備費			109,800	公共施設整備費			246,832												
										6,063	事務費			13,315	土地整備費			188,000	事務費			75,000	補償費			122,800	事務費			8,858																
工事	↔																																													
補償等	↔																																													
進捗率(%)		4.7	13.5	25.2	54	93.7	事業費計(A)					107,020					159,005					490,000					656,000					1,608,800					2,225,900					353,275				
事業投入人員		人件費(B)					2.0	人	14,400	人件費(B)					4.0	人	28,800	人件費(B)					4.0	人	28,800	人件費(B)					4.0	人	28,800	人件費(B)					4.0	人	28,800					
フルコスト(A)+(B)							121,420					187,805					518,800					684,800					1,637,600					2,254,700					382,075									

事業費(人件費除く)の財源内訳	
(A) 事業費	107,020
Aの財源内訳	国庫支出金 40,500 県支出金 地方債 41,100 受益者負担 その他 241,000 一般財源 25,420 計 107,020
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等 市街地再開発事業費補助(1/3) 市街地再開発等管理者負担金補助(1/2) 地方道路整備臨時交付金(5.5/10) 地方債:合併特例債(95%)